

財 務 諸 表 等

2019年度

(第10期事業年度)

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,354,784,008	
建物	22,586,362,350		
減価償却累計額	▲ 11,623,036,204		
減損損失累計額	▲ 64,105,366	10,899,220,780	
構築物	642,065,909		
減価償却累計額	▲ 471,230,571		
減損損失累計額	▲ 2,141,299	168,694,039	
器械備品	9,033,721,877		
減価償却累計額	▲ 6,537,727,896	2,495,993,981	
車両	27,266,596		
減価償却累計額	▲ 4,452,018	22,814,578	
建設仮勘定		174,218,630	
有形固定資産合計		16,115,726,016	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		22,668,068	
電話加入権		68,000	
その他		100,196	
無形固定資産合計		22,836,264	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		10,000,000,000	
長期貸付金		50,000,000	
破産更生債権等	49,162,256		
貸倒引当金	▲ 49,162,256	0	
長期前払費用		1,707,520	
その他		14,790	
投資その他の資産合計		10,051,722,310	
固定資産合計			26,190,284,590
II 流動資産			
現金及び預金		10,073,868,702	
医業未収金	3,976,124,535		
貸倒引当金	▲ 13,654,090	3,962,470,445	
未収金		146,429,918	
たな卸資産		133,115,505	
短期貸付金		43,300,000	
前払費用		14,518,974	
未収収益		22,670,295	
流動資産合計			14,396,373,839
資産合計			40,586,658,429

貸 借 対 照 表
(2020年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額		142,292,864	
長期借入金		4,722,438,550	
移行前地方債償還債務		5,976,656,432	
引当金			
退職給付引当金	5,221,095,974	5,221,095,974	
資産除去債務		25,649,574	
固定負債合計			16,088,133,394
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		1,227,470,925	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		360,493,228	
医業未払金		558,846,313	
未払金		1,520,585,498	
未払費用		13,574,609	
未払消費税等		5,975,700	
預り金		122,945,162	
引当金			
賞与引当金	730,650,886	730,650,886	
流動負債合計			4,540,542,321
負債合計			20,628,675,715
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,861,040,547	
資本金合計			10,861,040,547
II 資本剰余金			
資本剰余金		9,547,826,871	
損益外減価償却累計額		▲ 157,549,150	
資本剰余金合計			9,390,277,721
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		▲ 293,335,554	
(うち当期総損失)		(▲ 63,590,740)	
繰越欠損金合計			▲ 293,335,554
純資産合計			19,957,982,714
負債純資産合計			40,586,658,429

損 益 計 算 書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
営業収益			
医業収益			
入院収益	16,503,198,878		
外来収益	6,270,357,642		
その他医業収益	379,206,042		
保険等査定減	▲ 82,314,139		
受託事業等収益		23,070,448,423	
運営費負担金収益		72,748,391	
補助金等収益		1,488,469,909	
寄附金収益		108,767,000	
資産見返物品受贈額戻入		170,000	
重症心身障がい児施設収益		17,325,605	
その他営業収益		183,519,565	
営業収益合計		26,314,700	24,967,763,593
営業費用			
医業費用			
給与費	10,796,754,247		
材料費	6,999,958,165		
減価償却費	2,086,524,642		
経費	3,282,944,389		
研究研修費	135,849,887		
重症心身障がい児施設費用		23,302,031,330	
給与費	293,612,796		
材料費	17,889,219		
経費	48,816,326		
研究研修費	1,114,188		
一般管理費			
給与費	370,058,769		
減価償却費	3,278,227		
経費	36,063,913		
営業費用合計		409,400,909	24,072,864,768
営業利益			894,898,825
営業外収益			
運営費負担金収益		117,212,545	
財務収益			
受取利息	2,071,266		
有価証券利息	56,321,105		
その他利息	26,800		
雑益		58,419,171	
営業外収益合計		50,622,173	226,253,889
営業外費用			
財務費用			
支払利息	170,173,088		
控除対象外消費税等		170,173,088	
雑支出		1,013,414,473	
営業外費用合計		1,272,742	1,184,860,303
経常損失			▲ 63,707,589
臨時利益			
固定資産売却益		18,600	
損害賠償保険金		2,266,043	2,284,643
臨時損失			
固定資産除却損		1,054,921	
その他		1,112,873	2,167,794
当期純損失			▲ 63,590,740
当期総損失			▲ 63,590,740

キャッシュ・フロー計算書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 7,701,969,056
人件費支出	▲ 11,423,768,627
その他の業務支出	▲ 3,477,491,259
医業収入	23,103,369,903
運営費負担金収入	1,663,682,454
補助金等収入	153,097,000
寄附金収入	170,000
その他	▲ 48,219,308
小計	2,268,871,107
利息の受取額	59,567,472
利息の支払額	▲ 172,905,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,155,532,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 11,000,000,000
定期預金の戻入による収入	11,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,307,935,436
無形固定資産の取得による支出	▲ 8,553,600
資産除去債務の履行による支出	▲ 32,453,608
特定施設費による収入	17,212,802
運営費負担金収入	103,464,000
補助金等収入	6,538,000
貸付けによる支出	▲ 47,000,000
貸付金の回収による収入	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,266,727,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,090,600,000
長期借入金の返済による支出	▲ 526,223,691
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 993,335,424
運営費負担金収入	552,095,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,136,628
IV 資金増加額	1,011,941,511
V 資金期首残高	3,061,927,191
VI 資金期末残高	4,073,868,702

損失の処理に関する書類

()

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 293,335,554
当期総損失	▲ 63,590,740	
前期繰越欠損金	▲ 229,744,814	
II 次期繰越欠損金		▲ 293,335,554

行政サービス実施コスト計算書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	23,302,031,330	
重症心身障がい児施設費用	361,432,529	
一般管理費	409,400,909	
営業外費用	1,184,860,303	
臨時損失	2,167,794	25,259,892,865
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 23,070,448,423	
受託事業等収益	▲ 72,748,391	
寄附金収益	▲ 170,000	
重症心身障がい児施設収益	▲ 183,519,565	
その他営業収益	▲ 26,314,700	
財務収益	▲ 58,419,171	
雑益	▲ 50,622,173	
臨時利益	▲ 2,284,643	▲ 23,464,527,066
業務費用合計		1,795,365,799
(うち減価償却充当補助金相当額)		(17,325,605)
II 損益外減価償却相当額		55,025,121
III 引当外退職給付増加見積額		14,866,779
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,769,296
地方公共団体出資の機会費用		996,762
		7,766,058
V 行政サービス実施コスト		1,873,023,757

(注) 引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額2,174,261円及び重症心身障がい児施設「すこやか」に勤務する職員の退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額12,692,518円を計上しております。

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～39年
構築物	5～50年
器械備品	1～20年
車両	3～6年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額及び重症心身障がい児施設「すこやか」に勤務する職員の退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 5 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 6 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
- 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の2020年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。
- 9 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

運営費負担金から充当されるべき退職手当の見積額 42,325,926 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,073,868,702 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,000,000,000 円
資金期末残高	<u>4,073,868,702 円</u>
2 重要な非資金取引	
該当事項はありません。	

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
2. 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------------|
| 期首における退職給付債務 | 5,480,036,182 円 |
| 勤務費用 | 407,027,400 円 |
| 利息費用 | 23,423,042 円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 27,433,604 円 |
| 退職給付の支払額 | ▲ 325,990,038 円 |
| 期末における退職給付債務 | <u>5,611,930,190 円</u> |

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,611,930,190 円
未認識数理計算上の差異	▲ 390,834,216 円
退職給付引当金	<u>5,221,095,974 円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	407,027,400 円
利息費用	23,423,042 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	64,383,724 円
他団体退職金財源負担額(注)	17,607,634 円
運営費負担金で財源措置される費用	3,509,188 円
合計	<u>515,950,988 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)
割引率 0.44 %

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
総合サポートセンター改修工事	219,780,000	175,880,000
磁気共鳴診断装置購入	217,140,000	217,140,000

VIII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定しております。また、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,073	10,073	—
(2)有価証券	10,000	10,382	382
(3)医業未収金	3,976	3,976	—
(4)長期借入金	(5,949)	(6,055)	(106)
(5)移行前地方債償還債務	(6,337)	(7,263)	(926)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(3)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

政府保証債であり、日本証券業協会で公開されている価額によっております。

(4)長期借入金、(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する医師住宅、保育所の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しております。当事業年度中に、寄宿舍の処分における資産除去債務について履行しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	79,031,569 円
当事業年度増加額	14,005 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 53,396,000 円
当事業年度末残高	25,649,574 円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減額に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	21,603,860,451	118,729,298	53,396,000	21,669,193,747	11,514,205,288	1,210,858,980	64,105,366	—	10,290,883,093	
構築物	629,581,166	1,530,980	—	630,112,146	469,993,289	51,512,377	2,141,299	—	157,977,548	
器械備品	8,282,362,467	971,602,858	338,423,917	8,917,541,408	6,490,247,480	786,774,684	—	—	2,427,293,928	
車両	28,563,263	23,300,000	24,596,667	27,266,596	4,452,018	485,424	—	—	22,814,578	
計	30,743,367,347	1,115,163,134	414,416,584	31,444,113,897	18,478,898,085	2,049,631,465	66,246,665	—	12,898,969,147	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	717,168,603	—	—	717,168,603	108,830,916	36,276,972	—	—	608,337,687	
構築物	11,953,763	—	—	11,953,763	1,237,272	412,606	—	—	10,716,491	
器械備品	100,242,689	15,937,780	—	116,180,469	47,480,416	18,335,543	—	—	68,700,053	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	829,365,055	15,937,780	—	845,302,835	157,548,604	55,025,121	—	—	687,754,231	
非償却資産										
土地	2,354,784,008	—	—	2,354,784,008	—	—	—	—	2,354,784,008	
建設仮勘定	7,714,815	269,710,757	103,206,942	174,218,630	—	—	—	—	174,218,630	
計	2,362,498,823	269,710,757	103,206,942	2,529,002,638	—	—	—	—	2,529,002,638	
有形固定資産合計										
土地	2,354,784,008	—	—	2,354,784,008	—	—	—	—	2,354,784,008	
建物	22,521,029,054	118,729,298	53,396,000	22,586,362,350	11,623,036,204	1,247,135,952	64,105,366	—	10,899,220,780	
構築物	640,534,929	1,530,980	—	642,065,909	471,230,571	51,924,983	2,141,299	—	168,694,039	
器械備品	8,382,605,156	987,540,638	336,423,917	9,033,721,877	6,537,727,896	805,110,227	—	—	2,495,893,981	
車両	28,563,263	23,300,000	24,596,667	27,266,596	4,452,018	485,424	—	—	22,814,578	
建設仮勘定	7,714,815	269,710,757	103,206,942	174,218,630	—	—	—	—	174,218,630	
計	33,935,231,225	1,400,811,671	517,623,526	34,818,419,370	18,636,446,689	2,104,656,586	66,246,665	—	16,115,726,016	
無形固定資産										
ソフトウェア	367,917,511	11,148,573	—	379,066,084	356,398,016	9,856,960	—	—	22,668,068	
電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	68,000	
その他	176,827	—	—	176,827	76,631	17,683	—	—	100,196	
計	368,162,338	11,148,573	—	379,310,911	356,474,647	9,874,643	—	—	22,836,264	
投資その他の資産										
投資有価証券	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	—	—	—	10,000,000,000	
長期貸付金	45,300,000	47,000,000	42,300,000	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	
未収財源措置予定額	58,000,000	—	58,000,000	—	—	—	—	—	—	
長期前払費用	57,276,958	—	—	57,276,958	55,569,438	5,639,750	—	—	1,707,520	
その他	14,790	—	—	14,790	—	—	—	—	14,790	
計	10,160,591,748	47,000,000	100,300,000	10,107,291,748	55,569,438	5,639,750	—	—	10,051,722,310	

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	111,260,302	2,757,969,177	—	2,760,670,314	1,746,669	106,812,496	(注)
診療材料	19,455,221	1,587,205,064	—	1,584,423,270	—	22,237,015	
貯蔵品	3,102,554	3,712,269	—	2,748,829	—	4,065,994	
計	133,818,077	4,348,886,510	—	4,347,842,413	1,746,669	133,115,505	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第334回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	政府保証第337回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	政府保証第340回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	政府保証第343回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	政府保証第346回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	政府保証第349回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	政府保証第352回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	政府保証第355回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	政府保証第358回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	政府保証第361回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				10,000,000,000		

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	76,800,000	47,000,000	2,000,000	28,500,000	93,300,000	(注1)(注2)(注3)
計	76,800,000	47,000,000	2,000,000	28,500,000	93,300,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高43,300,000円)を含めております。

(注2)当期減少額のうち回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額のうち償却額は返還免除の規定により減免したものであります。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
2010年度 建設改良資金貸付金	680,000,000	-	40,000,000	640,000,000	1.030	2020年11月25日	
2012年度 建設改良資金貸付金	32,773,166	-	1,143,799	31,629,367	1.500	2043年3月20日	
2013年度 建設改良資金貸付金	1,208,400,000	-	78,500,592	1,129,899,408	0.746	2044年3月20日	
2014年度 建設改良資金貸付金	451,880,000	-	50,380,000	401,500,000	1.142	2045年3月20日	
2015年度 建設改良資金貸付金	1,897,220,000	-	182,619,300	1,714,600,700	0.431	2046年3月20日	
2016年度 建設改良資金貸付金	681,660,000	-	77,220,000	604,440,000	0.190	2027年3月31日	
2017年度 建設改良資金貸付金	192,800,000	-	48,200,000	144,600,000	0.100	2023年3月30日	
2018年度 建設改良資金貸付金	240,800,000	-	48,160,000	192,640,000	0.100	2024年3月29日	
2019年度 建設改良資金貸付金	-	1,090,600,000	-	1,090,600,000	0.096	2029年12月24日	
計	5,385,533,166	1,090,600,000	526,223,691	5,949,909,475			

(6) 移行前地方債償還債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金第14002号	306,632,944	-	20,240,072	286,392,872	1.20	2033年3月1日	
財政融資資金第16004号	94,981,928	-	5,052,011	89,929,917	2.10	2035年3月1日	
財政融資資金第17003号	3,455,650,103	-	171,091,236	3,284,558,867	2.10	2036年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	2,077,841,987	-	120,065,414	1,957,776,573	2.00	2034年3月20日	
財政融資資金第18002号	469,714,571	-	21,721,826	447,992,745	2.10	2037年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	140,590,906	-	7,448,568	133,142,338	2.15	2035年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	145,072,645	-	7,716,297	137,356,348	2.10	2035年3月20日	
繰上償(十六銀行)	640,000,000	-	640,000,000	-	1.32	2019年12月25日	
計	7,330,485,084	-	993,335,424	6,337,149,660			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,052,251,846	494,834,166	325,990,038	-	5,221,095,974	
賞与引当金	667,870,800	730,650,886	667,870,800	-	730,650,886	
貸倒引当金	59,151,222	17,614,485	7,627,910	6,321,451	62,816,346	(注)
計	5,779,273,868	1,243,099,537	1,001,488,748	6,321,451	6,014,563,206	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び洗替による取崩しであります。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に関する債務	79,031,569	14,005	53,396,000	25,649,574	
計	79,031,569	14,005	53,396,000	25,649,574	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	10,861,040,547	-	-	10,861,040,547	
	計	10,861,040,547	-	-	10,861,040,547	
資本剰余金	資本剰余金					
	特定施設費	15,378,984	17,212,802	-	32,591,786	(注1)
	運営費負担金	7,957,657,354	655,559,743	-	8,613,217,097	(注1)
	補助金等	804,757,172	12,673,000	-	817,430,172	(注1)
	寄附金等	850,000	-	-	850,000	
	目的積立金	83,737,816	-	-	83,737,816	
	計	8,862,381,326	685,445,545	-	9,547,826,871	
	損益外減価償却累計額	102,524,029	55,025,121	-	157,549,150	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	8,759,857,297	630,420,424	-	9,390,277,721	

(注1) 特定施設費、運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(10) 特定施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 特定施設費	資本剰余金	その他	
重症心身障がい児施設	17,212,802	-	17,212,802	-	
計	17,212,802	-	17,212,802	-	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位:円)

① 運営費負担金債務

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金		
2019年度	-	2,261,242,197	1,605,682,454	-	-	655,559,743	2,261,242,197	-
合計	-	2,261,242,197	1,605,682,454	-	-	655,559,743	2,261,242,197	-

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	2019年度負担分	合計
期間進行基準	1,488,469,909	1,488,469,909
費用進行基準	117,212,545	117,212,545
合計	1,605,682,454	1,605,682,454

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	33,008,000	-	-	-	-	33,008,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	2,169,000	-	-	-	-	2,169,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	41,604,000	-	-	-	-	41,604,000	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	2,080,000	-	-	-	-	2,080,000	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金 (総合周産期母子医療センター運営費)	13,122,000	-	-	-	-	13,122,000	
岐阜県外国人患者受入環境整備事業費補助金	90,000	-	-	-	-	90,000	
岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業費補助金	3,269,000	-	-	3,269,000	-	-	
岐阜県医療機能特化推進事業費補助金	7,841,000	-	-	7,841,000	-	-	
岐阜県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	8,018,000	-	-	-	-	8,018,000	
岐阜県医師派遣支援事業費補助金	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	3,502,000	-	-	-	-	3,502,000	
岐阜県遠隔診療を推進したタブレット端末等整備事業費補助金	100,000	-	-	-	-	100,000	
岐阜県医療施設等設備整備費補助金 (小児集中治療設備整備費補助金)	573,000	-	-	573,000	-	-	
備前市・接触者外来協力医療機関設備整備費補助金	990,000	-	-	990,000	-	-	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金	74,000	-	-	-	-	74,000	
合計	121,440,000	-	-	12,673,000	-	108,767,000	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,310)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	8,143,560 (1,124,059)	1,195 (364)	329,499 (-)	119 (-)
合計	8,143,560 (1,126,369)	1,195 (368)	329,499 (-)	119 (-)

- (注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。
- (注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。
- (注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	3,739,797,940	
手当	2,440,649,912	
賞与	1,008,382,855	
賞与引当金繰入額	688,027,990	
報酬	1,013,880,723	
法定福利費	1,420,600,535	
退職給付費用	485,414,292	10,796,754,247
材料費		
薬品費	3,460,571,039	
診療材料費	3,537,640,457	
たな卸資産減耗費	1,746,669	6,999,958,165
減価償却費		
建物減価償却費	1,237,998,274	
構築物減価償却費	51,512,377	
器械備品減価償却費	786,699,184	
車両減価償却費	485,424	
無形固定資産減価償却費	9,829,383	2,086,524,642
経費		
厚生福利費	25,898,397	
報償費	117,574,438	
旅費交通費	4,639,834	
職員被服費	21,576,080	
消耗品費	195,227,481	
消耗備品費	81,693,413	
光熱水費	350,824,443	
燃料費	1,819,967	
会議費	477,257	
印刷製本費	3,316,461	
修繕費	111,574,511	
保険料	49,126,158	
賃借料	214,760,223	
通信運搬費	15,165,192	
委託料	1,987,698,462	
諸会費	2,852,278	
負担金補助及び交付金	47,118,057	
交際費	125,219	
租税公課	35,200	
貸倒引当金繰入額	11,198,277	
貸付資金減免額	28,500,000	
雑費	11,743,043	3,282,944,389

科	目	金	額
研究研修費			
	研究費	73,714,589	
	図書費	22,225,942	
	旅費	14,447,638	
	研創関係費	60,000	
	研究雑費	25,401,718	
	医業費用合計		135,849,887
			<u>23,302,031,330</u>
重症心身障がい児施設費用			
給与費			
	給料	136,807,404	
	手当	49,529,424	
	賞与	35,406,426	
	賞与引当金繰入額	21,983,396	
	報酬	3,423,495	
	法定福利費	42,953,463	
	退職給付費用	3,509,188	
			293,612,796
材料費			
	薬品費	6,002,410	
	診療材料費	11,886,809	
			17,889,219
経費			
	厚生福利費	986,200	
	旅費交通費	14,600	
	職員被服費	482,930	
	消耗品費	2,839,729	
	消耗備品費	1,095,803	
	光熱水費	9,516,270	
	修繕費	4,507,395	
	保険料	1,510,112	
	賃借料	1,126,888	
	通信運搬費	302,971	
	委託料	26,219,601	
	諸会費	121,200	
	雑費	92,627	
			48,816,326
研究研修費			
	研究費	197,472	
	図書費	12,830	
	旅費	295,458	
	研究雑費	608,428	
	重症心身障がい児施設費用合計		1,114,188
			<u>361,432,529</u>

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	141,182,565	
手当	36,368,317	
賞与	39,009,195	
賞与引当金繰入額	27,038,469	
役員報酬	2,310,000	
報酬	48,228,684	
法定福利費	48,894,031	
退職給付費用	27,027,508	370,058,769
減価償却費		
建物減価償却費	3,217,467	
器械備品減価償却費	15,500	
無形固定資産減価償却費	45,260	3,278,227
経費		
厚生福利費	997,144	
報償費	11,640	
旅費交通費	274,303	
消耗品費	4,932,529	
消耗備品費	2,005,064	
光熱水費	1,464,052	
燃料費	223,193	
会議費	101,023	
修繕費	254,639	
保険料	499,660	
賃借料	468,189	
通信運搬費	685,055	
委託料	14,788,152	
贈会費	90,000	
負担金補助及び交付金	3,965,340	
交際費	13,637	
租税公課	38,100	
雑費	5,252,193	36,063,913
一般管理費合計		409,400,909

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,152,771	
小口現金	100,000	
普通預金	4,071,615,931	
定期預金	6,000,000,000	
合計	10,073,868,702	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,642,443,722	
患者等	95,127,008	
その他	238,553,805	
合計	3,976,124,535	

決 算 報 告 書

2019年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	24,500,292,000	24,991,656,678	491,364,678	
医業収益	22,553,041,000	23,105,065,505	552,024,505	手術件数増加等に伴う診療単価増による
運営費負担金収益	1,496,289,000	1,488,469,909	▲ 7,819,091	
重症心身障がい児施設収益	185,265,000	183,519,565	▲ 1,745,435	
その他営業収益	265,697,000	214,601,699	▲ 51,095,301	医師派遣負担金収益の減による
営業外収益	218,478,000	230,105,684	11,627,684	
運営費負担金収益	107,679,000	117,212,545	9,533,545	
その他営業外収益	110,799,000	112,893,139	2,094,139	
資本収入	1,681,383,000	1,778,045,545	96,662,545	
長期借入金	948,075,000	1,090,600,000	142,525,000	
運営費負担金	721,567,000	672,772,545	▲ 48,794,455	
その他資本収入	11,741,000	14,673,000	2,932,000	
その他の収入	—	2,266,043	2,266,043	損害賠償金に伴う損害賠償保険金の計上による
計	26,400,153,000	27,002,073,950	601,920,950	
支出				
営業費用	21,839,432,000	22,683,011,728	843,579,728	
医業費用	21,009,234,000	21,875,715,858	866,481,858	
給与費	10,107,900,000	10,597,985,805	490,085,805	職員数の増による
材料費	7,181,444,000	7,626,684,486	445,240,486	医業収益の増加等による
経費	3,523,866,000	3,504,859,686	▲ 19,006,314	委託料等の減による
研究研修費	196,024,000	146,185,881	▲ 49,838,119	
重症心身障がい児施設費用	404,715,000	364,056,543	▲ 40,658,457	
給与費	331,279,000	290,672,572	▲ 40,606,428	
材料費	18,972,000	19,034,330	62,330	
経費	53,383,000	53,139,749	▲ 243,251	
研究研修費	1,081,000	1,209,892	128,892	
一般管理費	425,483,000	443,239,327	17,756,327	
給与費	380,371,000	404,782,783	24,411,783	
経費	45,112,000	38,456,544	▲ 6,655,456	
営業外費用	173,564,000	170,990,080	▲ 2,573,920	
資本支出	4,506,512,000	2,982,467,037	▲ 1,524,044,963	
建設改良費	2,922,120,000	1,404,480,022	▲ 1,517,639,978	南棟建設工事の延期等による減
償還金	1,519,559,000	1,519,559,115	115	
その他資本支出	64,833,000	58,427,900	▲ 6,405,100	
その他の支出	—	1,207,643	1,207,643	損害賠償金の計上による
計	26,519,508,000	25,837,676,488	▲ 681,831,512	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 119,355,000	1,164,397,462	1,283,752,462	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。
 (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入、臨時損失はその他の支出に含まれております。
 (2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター
理事長 滝谷 博志 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの2019年4月1日から2020年3月31日までの第10期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター監事監査規程に従い、理事会及びその他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を徴収し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。


2. 監査の結果


- (1) 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 法人の業務は、法令等に従い、適正に実施されており、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (10) 理事の職務遂行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について、指摘すべき事項は認められません。
- (11) 理事の職務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

2020年6月16日

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター

監 事 小 森 正 悟 

監 事 山 田 英 貴 

独立監査人の監査報告書

2020年6月16日

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター


理事長 滝谷博志 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中友康 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

都成哲 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの2019年4月1日から2020年3月31日までの第10期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの2019年4月1日から2020年3月31日までの第10期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上